

昭和39年全国消費実態調査

—茨城県の結果について—

はじめに

国勢調査局が実施した昭和39年の全国消費実態調査は、37年からの調査につづいて2回目の調査として行なわれた。この調査は調査の規模が大きく、いわば家計センサス調査の性格をもち、日本全国の世帯の平均的家計の水準を37年から5年間の推移をみる事ができる。

調査は、9～11月の3ヶ月について行なわれたが、その結果はある程度季節的な要因に左右されるので、家計収支を分析する上で注意を要する。調査の内容は、従来と同じく家計簿による家計収支の調査を本体とし、消費生活にある耐久消費財の所有状況を主要品目について調査している。

37年から39年の日本経済の動きをみると、所得倍増計画などの経済成長政策によって、37年あるいは39年に不景気にもまれたにもかかわらず、かなりの発展をとげた。このため、雇用も増進し、賃金水準も大幅な上昇を遂げた。そして、賃金水準の上昇は従来低水準にあつた中小企業で大きく伸びたことなどを背景として、消費者世帯の収入も一段と増加し、支出面においても電化ブーム、オートブーム、消費革命などの一連の言葉が示す消費生活の向上がみられた。しかし、この間に消費者物価もかなりの速度で上昇し、34年から39年までに31.6%の上昇を遂げた。とくに、生鮮食料品、サービス料金などの伸びが、家計の消費構造に大きな影響を与えたものとみられる。

この全国消費実態調査は、このような消費生活の内容とその変化について、詳細な資料をあたえるものであるが、ここでは、茨城県の計数による家計収支の概要を紹介することと、この調査で調査している耐久消費財および生活日用品についての紹介は後日試みたい。

家計収支の概要

(1) 実収入

昭和39年9月～11月平均の全世帯の実収入は、1ヶ月世帯あたり54,406円となり、5年前の34年9月～11月平均の27,160円にくらべ100.3%の増加を遂げた。これは年率15%の伸びとなる。しかし、この間の消費者物価の動きをみると、31.6%上昇している。したがって、これを単純に調整した実収入の実質増加は52.2%、年率9.0%となる。

実収入の内訳をみるため、収入を詳細に調査している

勤労者世帯についてみると、まず実収入は46,882円、34年にくらべ89.1%の増加で、実額、増加率とも全世帯より小さくなっている。この実収入の内訳をみると、構成比(実収入=100.0%)では、結果が賞与月をふくまない平月の調査であるため、勤め先収入のうちの世帯主の定期収入が78.7%と、実収入の大半を占めており、臨時収入は3.6%と小さい。世帯主以外の妻の収入、その他の世帯員収入はそれぞれ4.7%、4.3%となつている。勤め先収入以外では、事業、内職収入が3.6%、財産収入などのその他の実収入が4.9%を占めている。

表1 実収入とその内訳

項 目	実 額		構 成 比		対34年 増加率
	34年	39年	34年	39年	
全世帯 実 収 入	27,160	54,406	—	—	100.3
勤 労 者 世 帯					
実 収 入	24,796	46,882	100.0	100.0	89.1
勤め先収入	23,056	42,906	93.0	91.5	86.1
世帯主収入	20,832	38,669	84.0	82.5	85.6
(定 期)	20,356	36,889	82.1	78.7	81.2
(臨 時)	370	1,686	1.5	3.6	355.7
妻 の 収 入	877	2,204	3.5	4.7	151.3
その他の世帯員収入	1,348	2,033	5.4	4.3	50.8
事業、内職収入	551	1,672	2.2	3.6	203.4
その他の実収入	1,189	2,304	4.8	4.9	93.8
(財産収入)	190	446	0.8	1.0	134.7
(社会保障給付)	293	466	1.2	1.0	59.0

この構成比が34年にくらべどのように変わつたかをみると、世帯主収入では、定期収入が82.1%から78.7%に下がり、一方、臨時収入が1.5%から3.6%へと上昇している。そのほかでは、妻の収入は3.5%から4.7%と上がつているのに対し、その他の世帯員収入は5.4%から4.3%へとへつており、また、事業、内職収入は若干ふえているが、その他の実収入は、社会保障給付などの減少で、実収入に占める割合は横ばいである。

このような構成比の変化は、伸び率の方からも説明できるわけで、構成比がふえているものは伸びが大きく、

逆に、へつているものは増加が小さくなつてゐる。すなわち、世帯主の定期収入は85.6%（年率13.3%）の増加となつてゐるのに対し、臨時収入は3.55倍（年率35.4%）と著しく伸びている。また、妻の収入、事業、内職収入もそれぞれ1.51倍、2.03倍と増加が大きい。（表1）

家計の収入形態がこのように変わつたのは、賃金体系、世帯構成の変化などが影響したものといえる。たとえば、世帯構成の変化についてみると、世帯規模すなわち平均世帯人員数は34年が4.73人に対し、39年は4.47人と、0.26人も減少している。また、平均有業人員数は、34年の1.66人から39年には1.87人と0.21人増加している。この有業人員の増加は、世帯規模の縮小化とともに妻が働きに出るとか内職をするということによるとみられ、その結果妻の収入あるいは事業、内職収入が大幅にのびたものといえよう。

現金収入階級別世帯分布をみると、モード階級は全世帯、勤労者世帯とも3万5千円以上4万5千円未満の階級であり平均値（全世帯が54,406円、勤労者世帯が46,882円）よりかなり低い。これらの分布を34年と比較すると、図1にみられるように所得水準の上昇にともない、39年は大きく右の方に移動しており、分布は低くなつてゐる。（図1）

したがつて、実収入の標準偏差を計算すると、34年が33,827円、39年が66,839円となり、39年のちらばりは非常に大きくなつてゐることが分かる。

ローレンツ曲線を描いてみると、34年にくらべ39年の

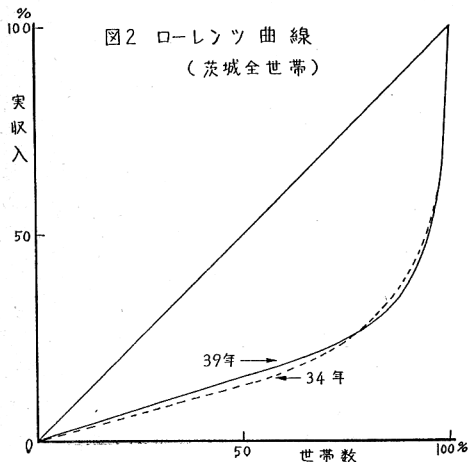


図2 ローレンツ曲線
（茨城全世帯）

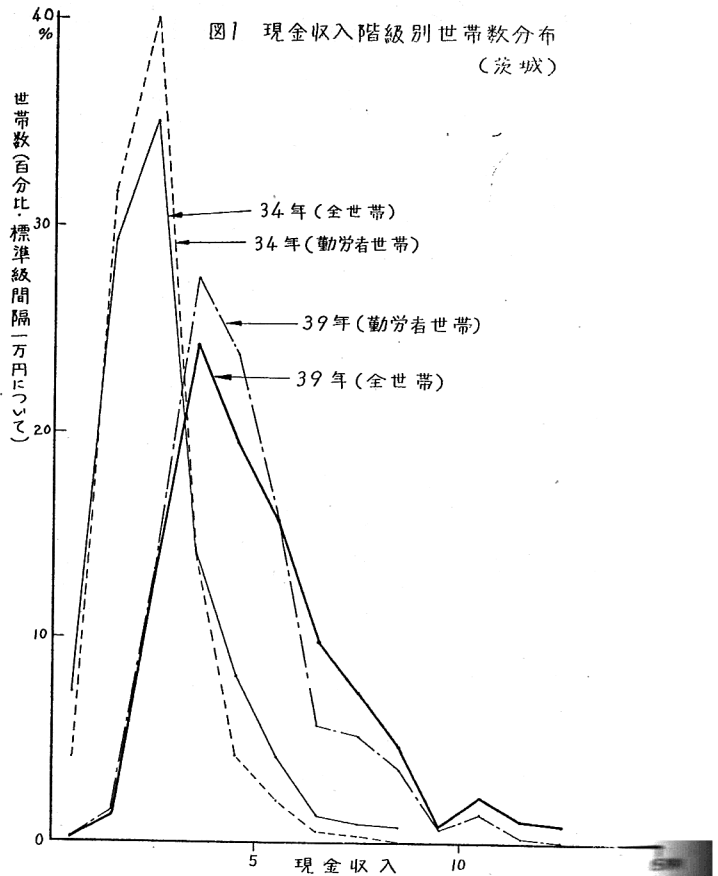


図1 現金収入階級別世帯数分布
（茨城）

方が若干ではあるが、曲線と45度の直線との間の面積が小さくなつてゐる。このことは、所得格差が34年にくらべ39年には縮小していることをしめしているわけである。（図2）

(2) 可処分所得

茨城・全世帯1世帯当り可処分所得（いわゆる手取り収入のこと）で、実収入から非消費支出を差引いたものは、51,867円、34年に対する増加率は98.6%と、実収入の伸び100.3%をわずかに下回つてゐる。これは、実収入から控除される非消費支出が3,816円となり、34年にくらべ2.44倍と増加したためである。

このことは、勤労者世帯にもいえることで、実収入の89.1%の増加に対し、非消費支出は2.68倍となつたため、可処分所得は43,066円、対34年増加率で84.3%と、実収入の89.1%の伸びにくらべやや低くなつてゐる。

勤労者世帯について、非消費支出の内訳をみると、最も大きいのは社会保障費の2,134円で全体の非消費支出の25.4%を占め、ついでその他の税（住民税、固定資産税）の856円（22.4%）、勤労所得税の719円（18.8%）となっている。これらを34年とくらべると、その他の税は

ともつとも大きく増加しており、社会保障費、勤労者所得税も2.54倍、3.27倍とかなりの上昇をめている。(表2)

表2 可処分所得と非消費支出

項目	全世帯			勤労者世帯		
	実額		対34年 増加率	実額		対34年 増加率
	34年	39年		34年	39年	
可処分所得	26,118	51,867	98.6	23,371	43,066	84.3
実収入	27,160	54,406	100.3	24,796	46,882	89.1
消費支出	1,042	2,540	143.8	1,425	3,816	167.8
勤労者所得税	135	463	243.0	220	719	226.8
その他の税	196	606	209.2	234	856	265.8
社会保障費	512	1,373	168.2	840	2,134	154.0
その他	199	98	△50.8	131	107	△18.4

したがって、36年に減税が実施されたが累進課税の影響で、また、世帯人員数の減少、有業人員数の増加が予測できるように、扶養者数も減少したことなどにより、勤め先収入に対する勤労者所得税の割合、あるいは実収入に対する非消費支出の割合は、それぞれ1.7%、8.1%と、34年のそれぞれ1.0%、5.7%にくらべ著しく大きくなっている。

(3) 家計収支バランス

表3・全世帯の可処分所得は、1世帯あたり51,867円であるが、そのうち消費支出に79.8%(平均消費性向)の41,368円がまわされ、残りの黒字(可処分所得-消費支出=実収入-実支出)は、20.2%(黒字率)の10,499円となっている。これらの割合を34年とくらべると、平均消費性向は83.5%から79.8%へと低下しており、逆に黒字率は16.5%から20.2%へと上昇している。すなわち、可処分所得の伸びは98.6%と、消費支出の89.8%の伸びを上回っており、一方黒字は2.43倍と大きく増加している。

勤労者世帯の場合は逆の傾向がみられる。すなわち、可処分所得が43,066円、消費支出が39,129円、黒字が3,937円となっているが、これらの伸びは、可処分所得が84.3%消費支出が86.5%、黒字が64.9%となっている。したがって、平均消費性向は89.8%から90.9%へと上昇し、黒字率は10.2%から9.1%へと低下している。

この原因をみるため、勤労者世帯について黒字の内訳をみると、貯金純増が34年では35円の赤字であったものが、39年にはさらに大きくなって819円となったことが大きく影響している。これは、調査が9~11月と夏月の支給されない平月であるため、貯金純増が小さい

とも考えられる。これは、収支点の大幅な上昇としてあらわれている。すなわち、現金収入階級別の結果から直線で可処分所得と消費支出の関係を求めると次のようになる。(図3)、(表3)

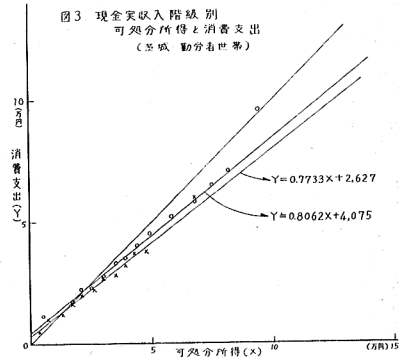


表3 家計収支バランス

項目	実額		構成比		対34年 増加率
	34年	39年	34年	39年	
全世帯					
可処分所得	26,118	51,867	100.0	100.0	98.6
消費支出	21,800	41,368	83.5	79.8	89.8
黒字	4,318	10,499	16.5	20.2	143.1
勤労者世帯					
可処分所得	23,371	43,066	100.0	100.0	84.3
消費支出	20,984	39,129	89.8	90.9	86.5
黒字	2,387	3,937	10.2	9.1	64.9
貯金純増	△35	△819	—	—	—
保険	764	1,480	3.3	3.4	93.7
借金純減	110	146	0.5	0.3	32.7
月賦純減	400	495	1.7	1.1	23.8
掛売	△50	332	—	—	—
その他の純増	361	1,089	1.5	2.5	201.7
繰越築増	837	1,214	3.6	2.8	45.0

34年 $Y = 0.7733X + 2.627$

39年 $Y = 0.8062X + 4.075$

この関係式でみるように、勾配(限界消費性向)はそれほど変っていないが、截片が大きくなっている。したがって、収支均衡点は、34年の11,588円に対し、39年は21,027と、34年にくらべ1.81倍も上昇し、実収入の平均の伸び1.89倍とほぼ同様となっている。また、図3から

もわかるように収支均衡点以下の世帯数は34年より39年が多くなっている。これは、消費者物価の高騰もかなり影響しているものと思われるが、そのほかに夏期あるいは年末に支給される賞与が、毎月の定期収入にくらべ著しく増加していることも関係しているといえよう。賞与を平月でならして使う世帯がふえているとも考えられるわけである。

(4) 消費支出

39年9～11月平均の全世帯の消費支出は、1ヶ月1世帯あたり41,368円となり、対34年増加率で名目89.8%と大幅に増加した。このように消費支出が大幅に増加をしめたのは、可処分所得が増加したことと、可処分所得が所得階層間で縮小したため消費支出が平準化したことが一役買っていると考えられる。

なお、この間の消費者物価は、全都市平均の総合指数で31.6%の上昇だったため、これを調整した消費支出の実質の伸び率は44.2%と、かなり大幅な増加をしめた。(表4)

表4 消費支出の内訳

	実 額		構 成 比		対 34 年 増 加 率		消費者物価指数上昇率
	34年	39年	34年	39年	名目	実質	
(全世帯)							
消費支出	21,800	41,368	100.0	100.0	89.8	44.2	31.6
食料費	9,853	16,046	45.2	38.8	62.9	19.7	36.1
住居費	1,619	3,861	7.4	9.3	138.5	86.3	28.0
光熱費	1,031	1,901	4.7	4.6	84.4	63.9	12.5
被服費	2,555	5,102	11.7	12.3	99.7	62.3	23.0
雑費	6,742	14,458	30.9	34.9	114.4	61.7	32.6
(勤労者)							
消費支出	20,984	39,129	100.0	100.0	86.5	41.7	31.6
食料費	9,099	14,610	43.4	37.3	60.6	18.0	36.1
住居費	1,743	3,875	8.3	9.9	122.3	73.7	28.0
光熱費	832	1,698	4.0	4.3	104.1	81.4	12.5
被服費	2,449	4,502	11.7	11.5	83.8	49.5	23.0
雑費	6,861	14,444	32.7	36.9	110.5	58.8	32.6

消費支出を勤労者世帯と一般世帯に分けてみると、勤労者世帯は平均1ヶ月あたり39,129円となり、34年にくらべて86.5%の増加であつたのに対して、一般世帯は平均で44,413円となり、34年に対して58.6%と勤労者世帯の伸びを下回つた。さらに一般世帯の中を個人営業世帯とその他の世帯(法人経営者、自由業者、無職など)と分けてみると、個人営業世帯は、41,478円、その他の世帯が56,813円となり、対34年増加率は前者が63.7%と伸びがやや小さく勤労者世帯の伸び86.5%を下回り、後者は、89.5%とやや上回る伸びとなつた。

消費支出の費目別の増加率をみると、所得弾力性が低く、生活必需品である食料費、光熱費が34年にくらべてそれぞれ62.9%、84.4%と全体の消費支出の伸びを下回つたのに対して、所得弾力性の高い被服費、雑費がそれぞれ99.7%、114.4%と大きな伸びをしめし、一応、生活内容の向上がうかがわれる。一方、所得弾力性の高い住居費は、住居費の中で比重の大きい家具・什器の大幅な増加によつて138.5%と34年の2倍以上の増加となつた。

一方、34～39年間の消費者物価はかなり上昇したが、費目によつて上昇率に著しい差がみられたので、それぞれの費目の物価上昇を調整した実質増加率でみると、名目でもっとも大幅な増加をしめた住居費は、実質でも86.3%と大きく伸び、名目で最も小さな伸びとなつた食料費は、食料物価の上昇が著しかつたこともあつて57.7% (年率3.7%) の小さい伸びとなつた。また食料費の次に名目での伸びの小さかつた光熱費は、物価上昇が著しかつたため63.9%の増加をしめし、被服費および雑費に実質でそれぞれ62.3%、61.7%の増加となつた。

つぎに、消費支出の内訳の構成比をみると、全世帯で食料費の構成比(エンゲル係数)および光熱費の構成比が減少し、34年にくらべて食料費が45.2%から38.8%へ、光熱費が4.7%から4.6%へと下回つた。

これに対して住居費が7.4%から9.3%へと増加し、被服費、雑費も34のそれぞれ11.7%、30.9%から、39年のそれぞれ12.3%、34.9%へと増加した。(表5)

以上、全国消費実態調査の茨城県分の結果概要を述べたが、詳細なことがらを知りたい方は、統計課広報「全国消費実態調査報告」を閲らんされたい。

表5 世帯主の職業別消費支出の内訳

項 目		消費支出	食料費	住居費	光熱費	被服費	雑 費
実 額 (円)	全 世 帯	41,368	16,046	3,861	1,901	5,102	14,458
	勤 労 者	39,129	14,610	3,875	1,698	4,502	14,444
	労 務 者	34,380	14,188	3,467	1,385	4,185	11,155
	職 員	41,791	14,847	4,103	1,874	4,679	16,288
	一 般	44,413	17,998	3,842	2,176	5,919	14,478
	個 人 営 業	41,478	17,580	3,610	2,179	5,211	12,898
	そ の 他	56,813	19,764	4,821	2,162	8,912	21,154
構 成 比 (%)	全 世 帯	100.0	38.8	9.3	4.6	12.3	34.9
	勤 労 者	100.0	37.3	8.9	4.3	11.5	36.9
	労 務 者	100.0	41.3	10.1	4.0	12.2	32.4
	職 員	100.0	35.5	9.8	4.5	11.2	40.0
	一 般	100.0	40.5	8.7	4.9	13.3	32.6
	個 人 営 業	100.0	42.4	8.7	5.3	12.6	31.1
	そ の 他	100.0	34.8	8.5	3.8	15.7	37.2
対 34 年 増 加 率 (%)	全 世 帯	89.8	62.9	138.5	84.4	99.7	114.4
	勤 労 者	86.5	60.6	122.3	102.6	83.8	110.5
	労 務 者	98.7	62.8	222.2	104.6	127.4	123.2
	職 員	67.8	56.2	67.3	87.8	51.0	84.1
	一 般	58.6	43.3	143.8	45.1	90.8	56.3
	個 人 営 業	63.7	29.7	193.7	51.7	127.0	88.9
	そ の 他	89.5	63.8	175.5	41.1	154.3	101.8